キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	1,436,769,076
その他の業務支出	△	2,402,414,535
共済掛金収入		3,506,769,033
補助金等収入		290,639,000
その他の業務収入		26,821,657
小　　計	△	14,953,921
利息の受取額		53,096,099
業務活動によるキャッシュ・フロー		38,142,178
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	10,100,000,000
定期預金の払戻による収入		10,500,000,000
有価証券の取得による支出	△	6,155,712,249
有価証券の償還による収入		5,652,284,009
有形固定資産の取得による支出	△	20,089,275
敷金保証金の差入による支出	△	364,000
敷金保証金の返還による収入		220,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	123,661,515
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の減少額	△	85,519,337
Ⅵ　資金期首残高		376,428,360
Ⅶ　資金期末残高		290,909,023

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失			473,557,541
当期総損失		473,557,541	
Ⅱ　損失処理額			
別途積立金	△	408,917	
積立金取崩額		473,966,458	473,557,541

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
一般管理費	4,123,353,920		
臨時損失	1,010,547	4,124,364,467	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△ 3,298,659,971		
財務収益	△ 43,994,482		
雑益	△ 17,332,318		
臨時利益	△ 181,155	△ 3,360,167,926	
業務費用合計			764,196,541
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			1,439,661
Ⅲ　行政サービス実施コスト			765,636,202

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　６～50年
構　築　物　３～40年
工具器具備品　３～20年

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

３．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

５．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴現金及び預金	10,391	10,391	—